

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	埼玉県		市町村類型	施行時特例市	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)					
					財政健全化等	×	歳入総額	102,389,785			105,566,057	実質収支比率			6.4	5.2			
市町村名	所沢市		地方交付税種地	2-10	財源超過	×	歳出総額	97,764,527	101,940,208	經常収支比率	94.9	96.0	(※1) (99.2) (100.2) 標準財政規模 58,937,842 58,635,298 財政力指数 0.97 0.96 公債費負担比率 9.5 9.3 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 2.1 1.6 将来負担比率 2.6 2.5 資金不足比率 (※4)						
					首都	○	歳入歳出差引	4,625,258	3,625,849	実質収支	3,778,412	3,077,218							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	846,846	548,631	単年度収支	701,194	-1,255,170							
					実質収支	×	積立金	1,055,815	2,638,409										
人口	27年国調(人)	340,386	産業構造 (※5)		中部	×	繰上償還金	0	0	積立金取崩し額 915,853 1,240,787 142,452 42,718,927 42,532,817 44,075,475 43,905,295 54,988,360 54,822,835 57,960,915 57,069,648 72,050,221 71,582,046 57,529,925 58,572,451 43,548,919 45,263,463 49,383,891 14,516,204 100,000 100,000 4,085,693 3,945,731 4,555,100 4,666,253									
	22年国調(人)	341,924			過疎	×	標準財政収入額等	54,988,360	54,822,835										
	増減率 (%)	-0.4			山振	×	經常経費充当一般財源等	57,960,915	57,069,648										
	住民基本台帳人口 (※7)	30.01.01(人)			343,965	区分	27年国調	2,023	2,069			低開発	×	915,853	1,240,787				
住民基本台帳人口 (※7)	うち日本人(人)	338,894	第1次	22年国調	2,023	2,069	指数表選定	○	841,156	142,452	将来負担比率 2.6 2.5 資金不足比率 (※4)								
	29.01.01(人)	343,993		1.4	1.4	第2次	29.386	29.694	基準財政収入額	42,718,927			42,532,817						
	うち日本人(人)	339,293	20.1	20.6	増減率 (%)		-0.0	基準財政需要額	44,075,475	43,905,295									
	うち日本人(%)	-0.1	114.775	112.303	標準税収入額等	54,988,360	54,822,835	標準税収入額等	54,988,360	54,822,835									
	面積 (km ²)	72.11	78.5	78.0	經常経費充当一般財源等	57,960,915	57,069,648	經常経費充当一般財源等	57,960,915	57,069,648									
	人口密度 (人/km ²)	4,720	78.5	78.0	繰上一般財源等	72,050,221	71,582,046	繰上一般財源等	72,050,221	71,582,046									
世帯数 (世帯)	145,834	職員状況 (※8)		一般職員	1,815	5,791,665	3,191	地方債現在高	57,529,925	58,572,451	うち公的資金	43,548,919	45,263,463						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員	1,815	5,791,665	3,191	うち公的資金	43,548,919	45,263,463									
市区町村長	1	10,290	副市長	2	8,760	教育長	1	7,810	議会議員	35	5,600	議会副議長	1	5,800	議会議員	35	5,600	ラスバイレス指数	101.4
副市長	2	8,760	教育長	1	7,810	議会議員	35	5,600	ラスバイレス指数	101.4									
教育長	1	7,810	議会議員	35	5,600	ラスバイレス指数	101.4												
議会議員	35	5,600	ラスバイレス指数	101.4															

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	53,135,104	51.9	49,283,455	84.3	普通税	48,516,616	91.3	436,515	議会費	585,957	0.6	-	585,957	
地方譲与税	582,022	0.6	-	-	法定普通税	48,516,616	91.3	-	総務費	10,469,915	10.7	523,623	9,155,561	
利子割交付金	79,847	0.1	79,847	0.1	市町村民税	25,989,227	48.9	436,515	民生費	48,269,437	49.4	628,771	25,367,063	
配当割交付金	274,049	0.3	274,049	0.5	個人均等割	613,524	1.2	-	衛生費	9,535,632	9.8	945,786	7,910,673	
株式等譲渡所得割交付金	299,133	0.3	299,133	0.5	所得割	22,251,206	41.9	-	労働費	118,813	0.1	-	118,481	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	824,709	1.6	-	農林水産業費	231,113	0.2	-	178,917	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	2,299,788	4.3	436,515	商工費	420,266	0.4	40,666	357,515	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	20,238,391	38.1	-	土木費	8,344,900	8.5	3,246,480	5,586,643	
地方消費税交付金	5,085,591	5.0	5,085,591	8.7	うち純固定資産税	20,056,077	37.7	-	消防費	4,007,925	4.1	32,324	3,964,381	
ゴルフ場利用税交付金	23,967	0.0	23,967	0.0	軽自動車税	415,100	0.8	-	教育費	8,879,122	9.1	1,313,206	7,339,736	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,873,898	3.5	-	災害復旧費	33,091	0.0	-	33,091	
自動車取得税交付金	240,820	0.2	240,820	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	6,868,376	7.0	-	6,826,945	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金	266,600	0.3	266,600	0.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
地方交付税	1,424,582	1.4	1,321,778	2.3	目的税	4,618,488	8.7	-	歳出合計	97,764,527	100.0	6,730,856	67,424,963	
普通交付税	1,321,778	1.3	1,321,778	2.3	法定目的税	4,618,488	8.7	-						
特別交付税	102,443	0.1	-	-	入湯税	-	-	-						
震災復興特別交付税	361	0.0	-	-	事業所税	766,839	1.4	-						
(一般財源計)	61,411,715	60.0	57,457,262	98.3	都市計画税	3,851,649	7.2	-						
交通安全対策特別交付金	42,999	0.0	42,999	0.1	水利地益税等	-	-	-						
分担金・負担金	931,579	0.9	2,140	0.0	法定外目的税	-	-	-						
使用料	1,440,024	1.4	225,914	0.4	旧法による税	-	-	-						
手数料	600,488	0.6	-	-	合計	53,135,104	100.0	436,515						
国庫支出金	16,835,612	16.4	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	445,422	0.4	445,422	0.8										
都道府県支出金	6,114,066	6.0	-	-										
財産収入	275,115	0.3	128,419	0.2										
寄附金	53,895	0.1	-	-										
繰入金	3,754,594	3.7	-	-										
繰越金	3,625,849	3.5	-	-										
諸収入	1,404,923	1.4	140,721	0.2										
地方債	5,453,504	5.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	2,627,704	2.6	-	-										
歳入合計	102,389,785	100.0	58,442,877	100.0										

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率 現年計 (%)	合計 98.9	93.9
	市町村民税 98.6	92.7
	純固定資産税 99.1	94.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	12,876,358	実質収支	1,899,266
下水道	1,662,286	再差引収支	462,789
病院	366,358	加入世帯数(世帯)	50,960
上水道	4,184	被保険者数(人)	80,237
工業用水道	-	被保険者	107
国民健康保険	4,260,907	1人当り	95
その他	6,582,623	保険税(料)収入額	278
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	51,829,382	53.0	31,181,220	31,097,210	50.9
人件費	16,242,385	16.6	15,079,423	14,995,893	24.6
うち職員給	11,509,908	11.8	10,470,121	-	-
扶助費	28,718,621	29.4	9,274,852	9,274,372	15.2
公債費	6,868,376	7.0	6,826,945	6,826,945	11.2
元利償還金	6,868,359	7.0	6,826,928	6,826,928	11.2
うち元金	6,496,030	6.6	6,460,289	6,460,289	10.6
うち利子	372,329	0.4	366,639	366,639	0.6
一時借入金利子	17	0.0	17	17	0.0
その他の経費	39,171,198	40.1	34,166,127	26,863,705	44.0
物件費	15,171,840	15.5	12,515,536	11,720,631	19.2
維持補修費	1,028,765	1.1	938,407	938,407	1.5
補助費等	9,912,570	10.1	8,957,495	7,233,458	11.8
うち一部事務組合負担金	3,870,508	4.0	3,870,508	3,846,845	6.3
繰出金	10,843,530	11.1	9,599,943	6,971,209	11.4
積立金	2,214,493	2.3	2,154,746	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,763,947	6.9	2,077,616	-	-
うち人件費	187,027	0.2	155,399	-	-
普通建設事業費	6,730,856	6.9	2,044,525	-	-
うち補助	949,075	1.0	59,276	-	-
うち単独	5,593,494	5.7	1,796,962	-	-
災害復旧事業費	33,091	0.0	33,091	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	97,764,527	100.0	67,424,963	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 埼玉県所沢市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	101,596	97,472	4,124	3,766	3,755	56,113	
2 所沢市所沢都市計画事業東山ヶ丘土地区画整理特別会計	601	205	397	5	288	1,125	
3 所沢市所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計	808	694	114	-	130	292	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

埼玉県所沢市

人	343,965	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	338,894	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.11	km ²	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	102,389,785	千円	将来負担比率	2.6	%
歳出総額	97,764,527	千円	市町村類型	H25 特別市 H26 特別市 H27 特別市	
実質収支	3,776,412	千円	(年度毎)	H28 特別市 H29 特別市	
標準財政規模	58,937,842	千円			
地方債現在高	57,529,925	千円			



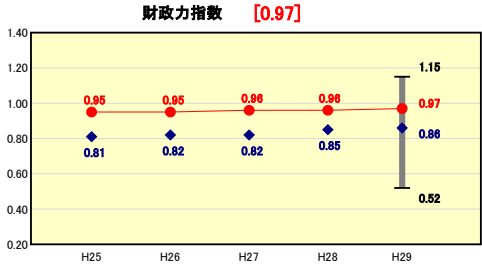
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 8/36 全国平均 0.51 埼玉県平均 0.78

財政力指数の分析概

29年度の財政力指数は0.97となり、前年度より0.01ポイント上昇した。22年度に8年ぶりに普通交付税交付団体となり、24年度に1.0を割ってから、ほぼ横ばいで推移しながらも、類似団体平均を上回る数字を維持している。現状では、堅調な景気に伴い市税は増収しているが、今後は、生産年齢人口の減少や社会保障経費の増加など、さらに財政を圧迫することが懸念される。収納率向上対策など、財源確保の取り組みを進めるとともに、行政の効率化による経常経費の抑制を図り、財政基盤の強化を図っていく。

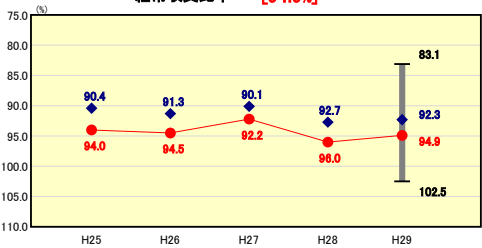


財政構造の弾力性

類似団体内順位 27/36 全国平均 92.6 埼玉県平均 93.1

経常収支比率の分析概

経常収支比率は前年度から1.1ポイントの下降となった。主な要因は、臨財債を含む歳入の経常一般財源が16億円以上の増となったことで、内訳としては地方税が約8.5億円、地方消費税交付金が約2.8億円、臨財債借入額が約1.7億円と、それぞれ前年度からプラスとなっている。今後も経費削減と財源確保に努め、経常収支比率の圧縮に努めていく。

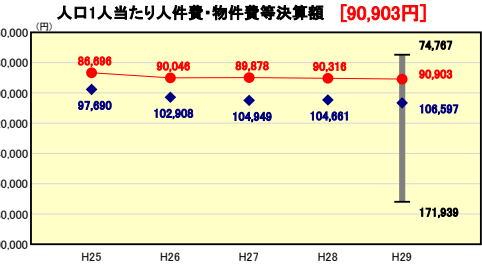


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 5/36 全国平均 131,654 埼玉県平均 104,576

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概

前年度から若干の増となった。人件費については前年度比減であったが、物件費についてはPCB含有物廃棄処分委託料約1.6億円の増など、全体で前年比6億円以上の増となった。今後は、消費増税の影響などにより物件費の上昇が予想されるが、引き続き適正な定員管理と経常的な事務経費等の抑制に努め、経費の節減を図っていく。

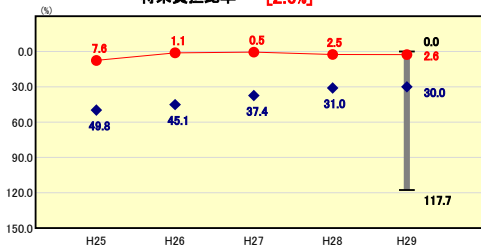


将来負担の状況

類似団体内順位 8/36 全国平均 33.7 埼玉県平均 19.9

将来負担比率の分析概

前年度と比較して0.1ポイント上昇したが、類似団体や全国・県平均との比較では低い水準を維持している。地方債現在高などの将来負担額は前年度に比べて約17億円減少したが、一方で、この将来負担額から控除する充当可能財源等が、基準財政需要額算入見込額や充当可能特定歳入の減少などにより、減ったことから比率が上昇した。今後は、市街地再開発や施設の大規模改修等、投資的経費の増加が見込まれ、これに伴い財源としての地方債の借入れも増加が見込まれるが、事業実施及び借入れの適正化を図り、過度な後年度負担とならないよう留意しながら健全な財政運営に努める。

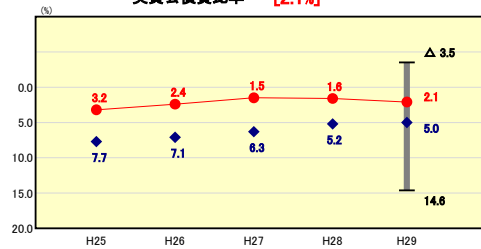


公債費負担の状況

類似団体内順位 7/36 全国平均 6.4 埼玉県平均 4.7

実質公債費比率の分析概

前年度と比較して0.5ポイント上昇したが、類似団体や全国・県平均との比較では低い水準を維持している。平成29年度元利償還額の増加により実質的な公債費が増加したため、単年度の比率が上昇し、直近3か年で示す当該比率も上昇した。今後は、市街地再開発や施設の大規模改修等、投資的経費の増加が見込まれ、これに伴い財源としての地方債の借入れも増加が見込まれるが、事業実施及び借入れの適正化を図るとともに、償還年数や償還年数等の借入方法の適正化に際し償還額の平準化を図り、引き続き適正な比率の水準を維持していく。

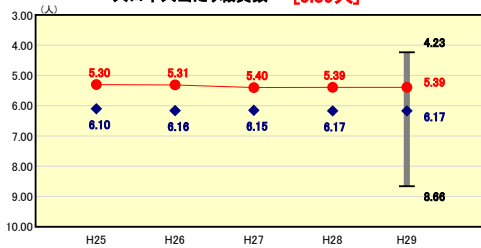


定員管理の状況

類似団体内順位 6/36 全国平均 7.91 埼玉県平均 6.32

人口千人当たり職員数の分析概

「所沢市定員管理計画」に基づき、民間委託化を推進したことで、類似団体平均を下回っている。今後も「職員数を増やさない(職員規模の維持)」という同計画の方針に則り、将来的な職員の年齢構成、人材の確保を考慮しながら、部分最適でなく全体最適を基本とした定員管理を行っていく。

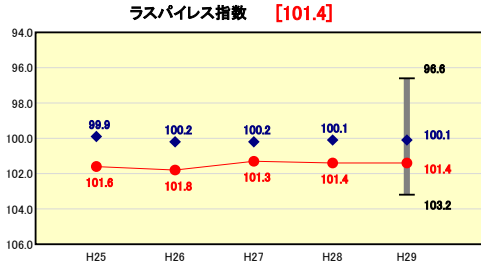


給与水準(国との比較)

類似団体内順位 29/36 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイルス指数の分析概

職員給与については国に準じた給与改定を行い、給与水準の引き下げや給与構造改革における経過措置額の段階的引き下げの実施により給与の削減を図っている。今後も引き続き給与の適正化に努める。



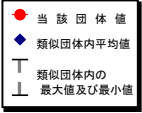
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

埼玉県所沢市

経常収支比率の分析

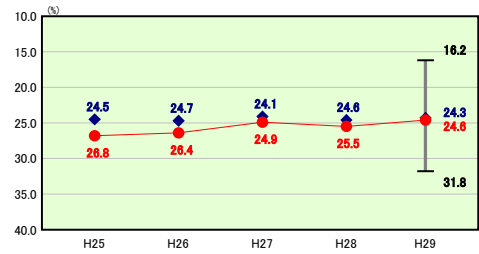
人口	343,965	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	338,894	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	72.11	km ²	実収公債費比率	2.1	%
歳入総額	102,389,785	千円	将来公債負担比率	2.6	%
歳出総額	97,764,527	千円	市町村類型	H25 特例市 H26 特例市 H27 特例市	
実収収支	3,778,412	千円	(年度毎)	H28 特例市 H29 特例市	
標準財政規模	58,937,842	千円			
地方債現在高	57,529,925	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

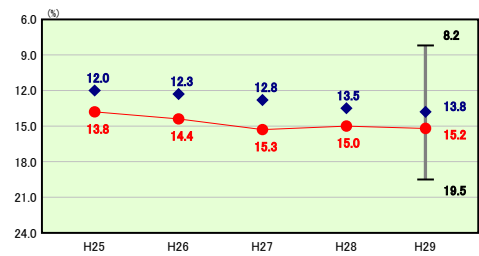
類似団体内順位 19/36 全国平均 25.6 埼玉県平均 25.5



人件費の分析欄
 一般職給与や退職手当負担金の減少により、前年度より0.9ポイント減少した。
 人件費については、平成25年度決算から経常経費は減少傾向でシフトしているものの、類似団体平均よりもわずかに高い水準で推移しているため、今後も、適正な人員管理と事務事業の効率化に取り組み、負担の軽減を図っていく。

扶助費

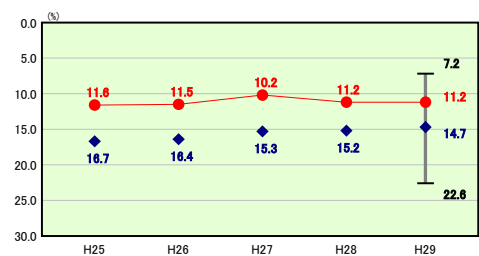
類似団体内順位 24/36 全国平均 12.4 埼玉県平均 13.3



扶助費の分析欄
 扶助費の決算総額は、前年度比で減となっているものの、障害者及び障害児、保育需要への対応のための扶助費などが増となっていることから、扶助費にかかる一般財源充当歳出は増となり、数値が上昇している。
 保育需要への対応や、高齢化に伴う福祉サービスの拡大など、今後も扶助費への増加が見込まれるが、市単独事業の見直しなどを図り、扶助費の抑制に努める。

公債費

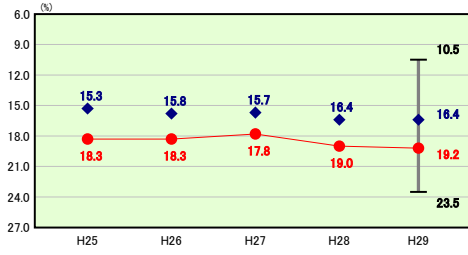
類似団体内順位 6/36 全国平均 16.9 埼玉県平均 14.3



公債費の分析欄
 公債費にかかる経常収支比率は、ここ数年ほぼ横ばいの推移となっている。
 類似団体と比べて、当市の値は低い水準を維持しており、引き続き世代間負担の公平性に留意しながら、計画的な運用に努めていく。

物件費

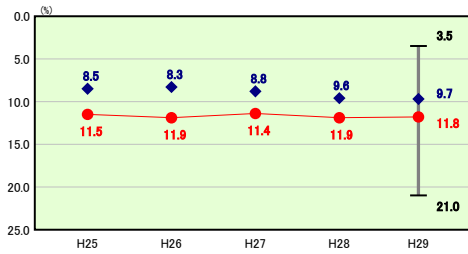
類似団体内順位 28/36 全国平均 14.5 埼玉県平均 17.9



物件費の分析欄
 類似団体や全国・県平均を上回っている。また、前年度より0.2ポイント上昇した。この要因は主に、ごみ収集運搬業務にかかる民間委託の拡大、特別措置法等によるPCB含有物廃棄処分量の増、平成28年度(平成29年1月)に開館した「こどもと福祉の未来館」にかかる委託料が平成29年度は通年になったことなどにより、委託料が増加したことが主な要因となる。
 施設の管理をはじめ、業務の民間委託化の推進を背景に、物件費は今後も増加傾向を示す可能性があるが、事務事業の見直し等により経費節減に努める。

補助費等

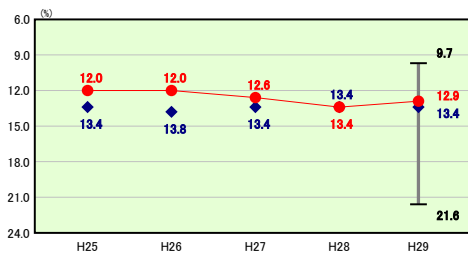
類似団体内順位 28/36 全国平均 10.1 埼玉県平均 9.6



補助費等の分析欄
 補助費等は、ここ数年横ばいで推移し、類似団体や全国・県平均を上回っている。
 当市は平成25年度から消防一部事務組合設立による負担金が生じているため、比率として高い水準にある。
 今後も引き続き、補助金の交付額や制度の見直しなど、事業の見直しに取り組み、経費の節減を図っていく。

その他

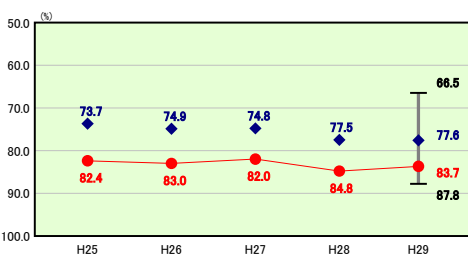
類似団体内順位 14/36 全国平均 13.3 埼玉県平均 12.5



その他の分析欄
 類似団体や全国・県平均よりも低い水準で推移している。また、前年度より0.5ポイント減少した。
 例年大きな割合を占める他会計への繰出金のうち国分については、平成30年度に広域化により減少することが見込まれている。
 他会計への繰出金においては、独立採算性の観点も踏まえ、普通会計の負担額の軽減に努めていく。

公債費以外

類似団体内順位 30/36 全国平均 75.9 埼玉県平均 78.8



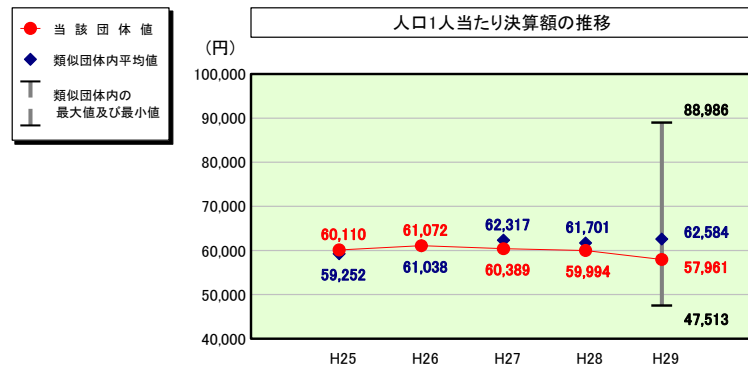
公債費以外の分析欄
 人件費の減などにより前年度より1.1ポイント減少した。
 類似団体や全国・県平均を上回っていることから、公債費以外の経費経常経費の削減とともに、新たな財源の獲得や事務事業の廃止を見据えた検討など、抜本的な見直しに努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

埼玉県所沢市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	16,242,385	47,221	56,080	▲ 15.8
賃金 (物件費)	1,368,385	3,978	3,754	▲ 6.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	3,123,722	9,082	2,189	▲ 314.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	377,448	1,097	1,449	▲ 24.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	54	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	1,875	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	187,027	544	1,160	▲ 53.1
▲退職金	▲ 1,362,465	▲ 3,961	▲ 3,977	▲ 0.4
合計	19,936,502	57,961	62,584	▲ 7.4

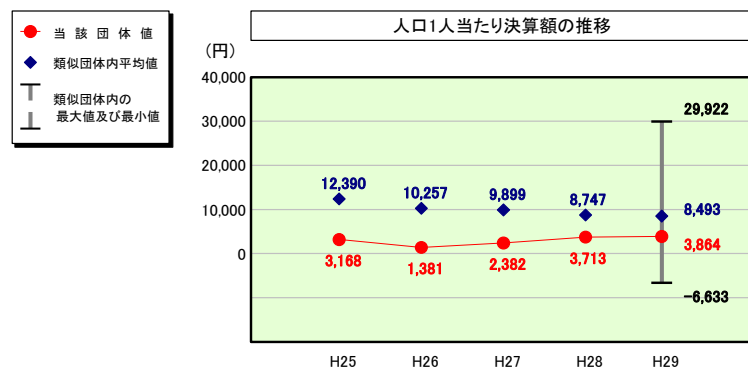
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.39	6.17	▲ 0.78
ラスパイレス指数	101.4	100.1	1.3

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

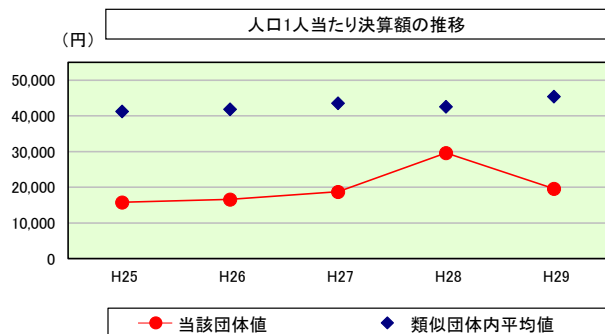


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,867,728	19,966	31,427	▲ 36.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	30	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,040,554	3,025	10,730	▲ 71.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	194,697	566	463	▲ 22.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	230,608	670	1,052	▲ 36.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 1,763,491	▲ 5,127	▲ 7,904	▲ 35.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,240,940	▲ 15,237	▲ 27,308	▲ 44.2
合計	1,329,156	3,864	8,493	▲ 54.5

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

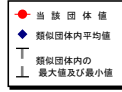
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H25	5,409,989	15,776	▲ 18.1	41,235	5.6	▲ 23.7
うち単独分	4,186,449	12,208	▲ 23.2	22,086	4.2	▲ 27.4
H26	5,687,766	16,578	5.1	41,862	1.5	3.6
うち単独分	4,653,986	13,565	11.1	23,710	7.4	3.7
H27	6,431,119	18,728	13.0	43,554	4.0	9.0
うち単独分	4,885,528	14,227	4.9	24,811	4.6	0.3
H28	10,180,520	29,595	58.0	42,581	▲ 2.2	60.2
うち単独分	8,216,005	23,884	67.9	24,354	▲ 1.8	69.7
H29	6,730,856	19,568	▲ 33.9	45,426	6.7	▲ 40.6
うち単独分	5,593,494	16,262	▲ 31.9	24,508	0.6	▲ 32.5
過去5年間平均	6,888,050	20,049	4.8	42,932	3.1	1.7
うち単独分	5,507,092	16,029	5.8	23,894	3.0	2.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

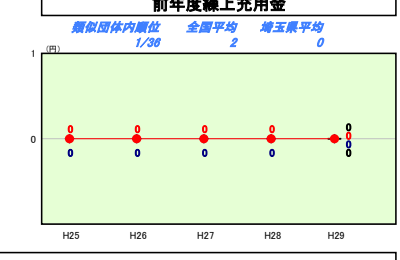
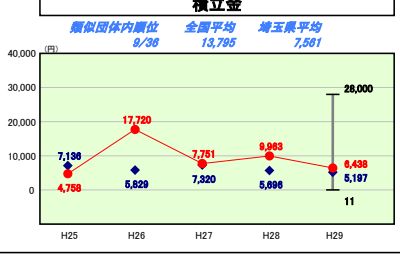
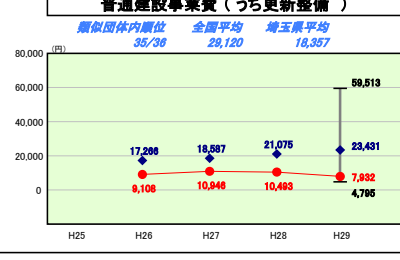
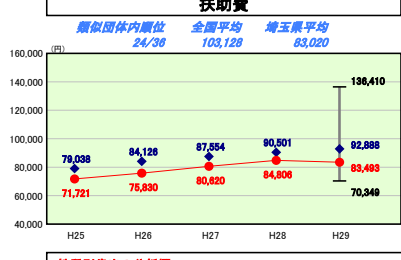
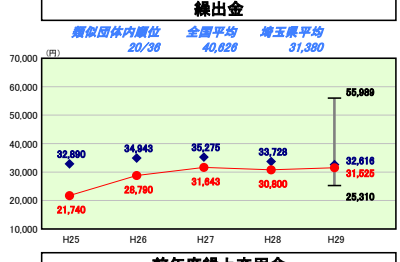
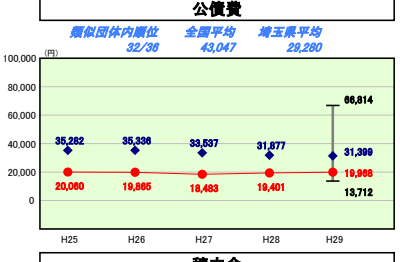
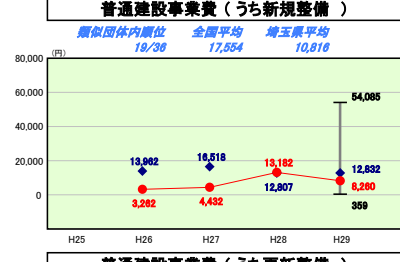
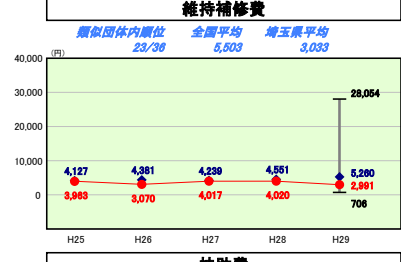
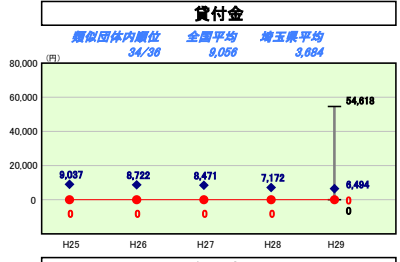
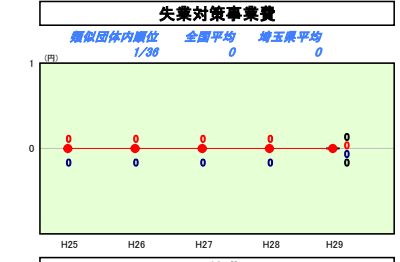
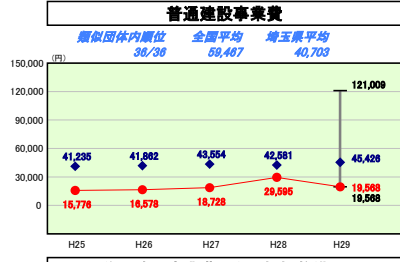
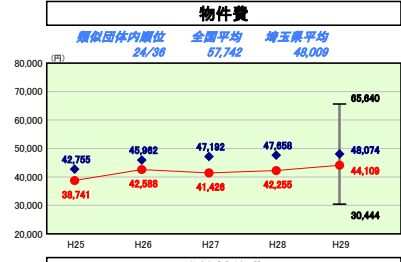
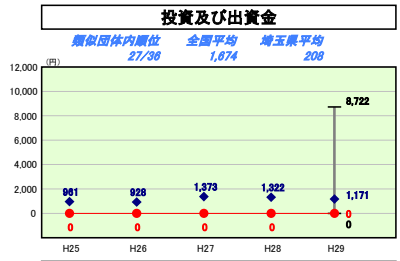
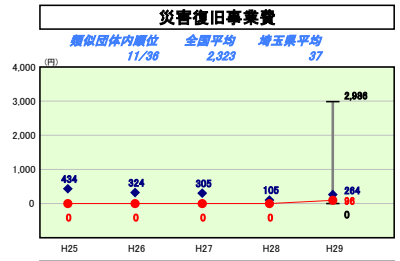
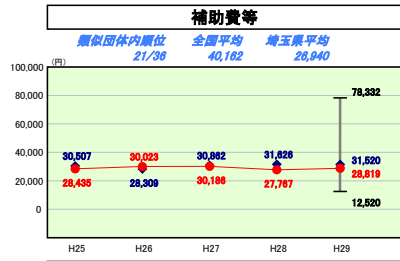
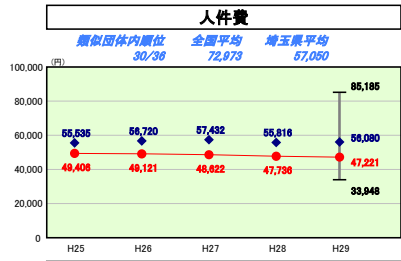
平成29年度

埼玉県所沢市

人口	343,965人(830.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	338,894人(830.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	72.11km ²	実質公債費比率	2.1	%			
歳入総額	102,389,785千円	将来負担比率	2.6	%			
歳出総額	97,784,527千円	市町村類型	H25 特別市	H26 特別市	H27 特別市	H28 特別市	H29 特別市
実収支	3,776,412千円	(年度毎)	H28 特別市	H29 特別市			
標準財政規模	58,837,942千円						
地方債現在高	57,529,925千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概
 全費目のうち、類似団体平均を上回ったのは積立金のみであった。約36億円の前年度繰越金のうち22億円を財政調整基金その他の特目基金に積み立てたものの、積立金の総額はH28年度と比較し35%の減となり、住民一人当たりのコストは類似平均に近づく結果となった。
 他の費目で特に大きく増減があったのは普通建設事業費で、住民一人当たりコストは前年度から約1万円下がっている。これは、前年度に売却した総合福祉センターの建設費が削減となったことなどによる。また、これまで毎年度増加傾向が続いていた扶助費については、前年度から若干の減となった。障害者支援や児童福祉等に係る扶助費は依然として増加が続いたが、前年度に実施した臨時福祉給付金の影響により扶助費全体の総額は前年度を下回ることとなった。
 当市は全体的に人口規模に対するコストは低水準となっているが、平成30年度からの数年間は、市民文化センターの改修やクリーンセンターの長寿命化、また市中心的な駅周辺まちづくり事業など、多額の費用を要する事業が予定されている。普通建設事業費や公債費をはじめ、住民一人当たりコストの増加が見込まれていく中、必要な見直しと積極的な財源確保に努めることで、引き続き健全な財政運営を行っていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

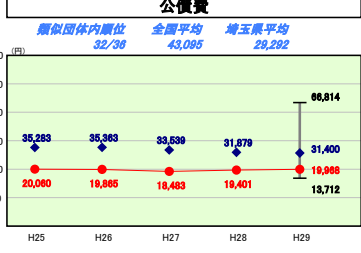
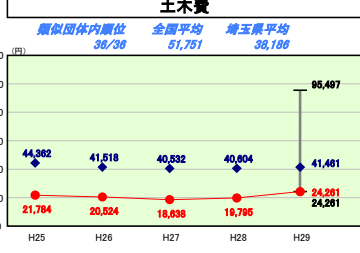
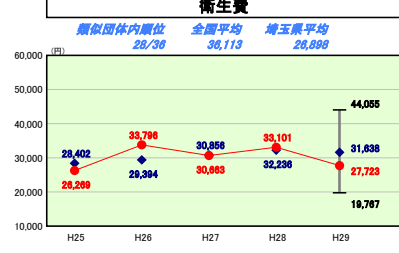
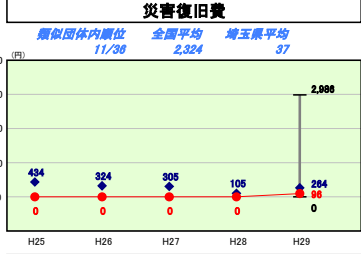
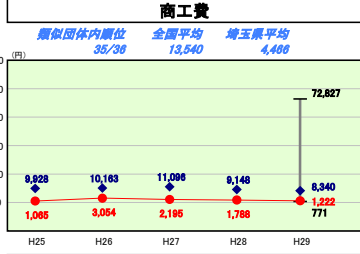
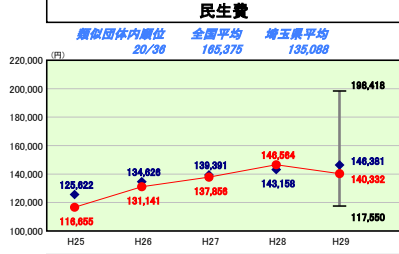
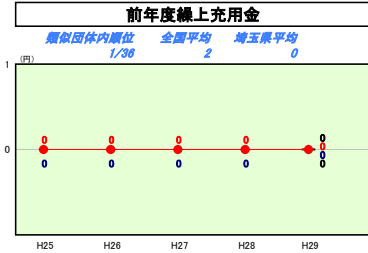
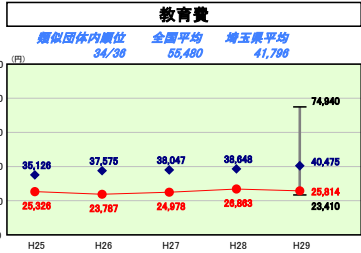
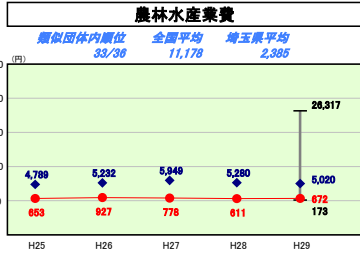
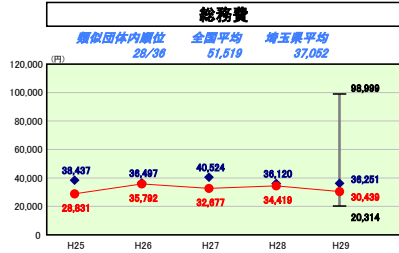
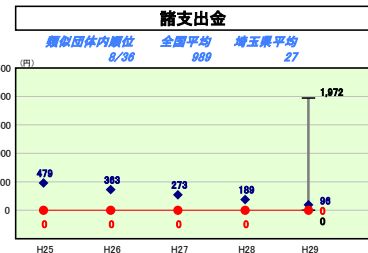
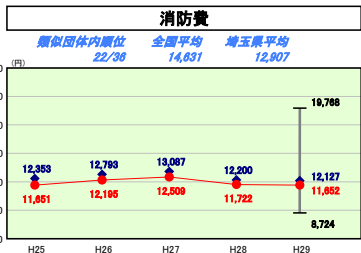
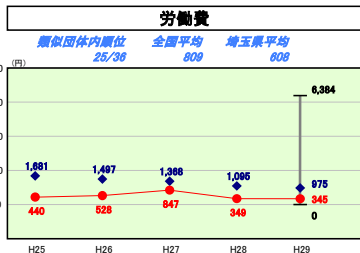
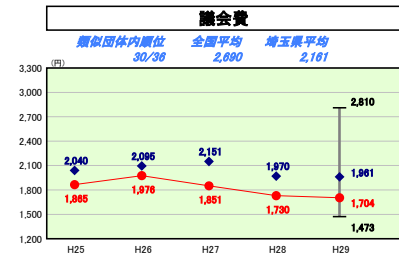
平成29年度

埼玉県所沢市

人口	343,965人(830.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	338,894人(830.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	72.11km ²	実質公債費比率	2.1	%			
歳入総額	102,389,785千円	将来負担比率	2.6	%			
歳出総額	97,784,527千円	市町村類型	H25 特別市	H26 特別市	H27 特別市	H28 特別市	H29 特別市
実質収支	3,778,412千円	(年度毎)	H28 特別市	H29 特別市			
標準財政規模	58,837,842千円						
地方債現在高	57,529,925千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



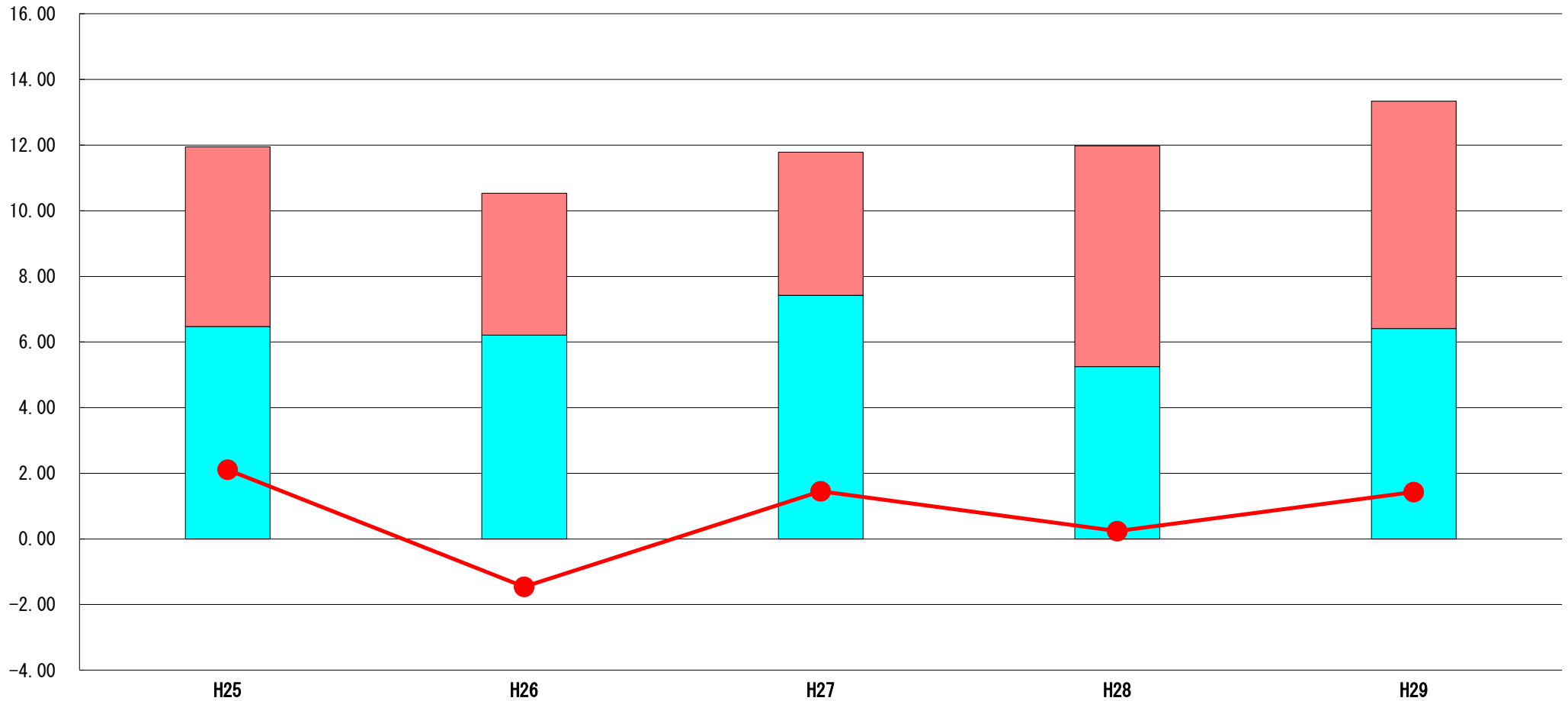
目的別歳出の分析
 全ての目的別歳出において、類似団体平均を下回った。これは、平成30年度が近年でも財政需要が膨らむとの見込みから、その前年度にあたる平成29年度は、全ての項目で歳出抑制に努める年度と位置付けたことによるものと考えられる。次年度は、クリーンセンターの長寿命化工事や所沢駅周辺の街づくり事業の本格化に伴い、衛生費や土木費の大幅な増が見込まれるところである。一方で、今後、ごみ運搬・収集業務は委託化を拡大する計画であり、長期包括運営業務委託による東西クリーンセンターの運営費の削減も予定されていることから、東部クリーンセンターの長寿命化工事が終了する平成33年度以降は、衛生費の大幅なコスト減が見込まれる。土木費については、今後、複数の都市計画事業などにより、歳出増が続くと見込まれる。公債費については、類似団体平均及び県平均を大きく下回っているが、近年の普通建設事業の増に伴う、市債償入状況から、今後は、大幅に増加することが見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

埼玉県所沢市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		5.48	4.32	4.36	6.73	6.93
 実質収支額		6.47	6.21	7.42	5.25	6.41
 実質単年度収支		2.11	▲ 1.46	1.45	0.24	1.43

分析欄

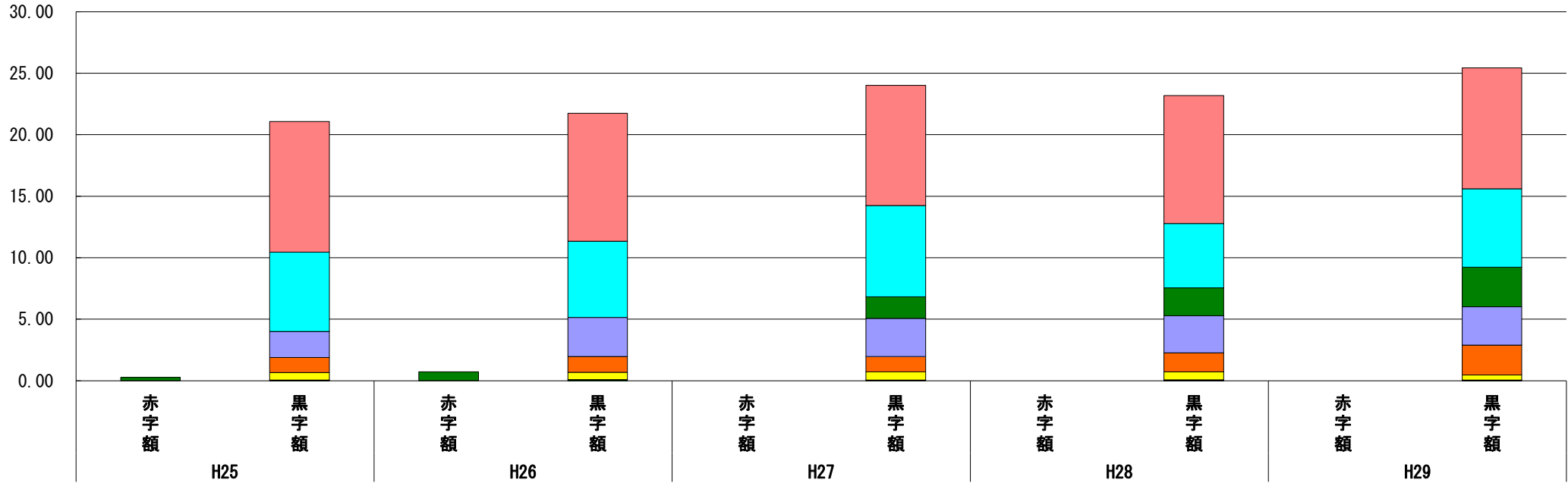
財政調整基金は、財源調整のための取り崩しが、前年度比324,934千円減の915,853千円にとどまったため、前年度繰越金からの積立額との差し引き額で139,962千円の残高を積み増すことができた。
 実質収支額は、歳入・歳出とも総額は減となったが、特に歳出の減が大きかったため、実質収支額としては701,194千円の増となり、1.16ポイントのプラスとなった。
 実質単年度収支額も前年度と比較して698,704千円の増となり、標準財政規模に占める割合では1.19ポイントの増となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

埼玉県所沢市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
所沢市水道事業会計		10.61	10.41	9.78	10.40	9.83
一般会計		6.46	6.19	7.41	5.23	6.38
所沢市国民健康保険特別会計		▲ 0.27	▲ 0.72	1.76	2.26	3.22
所沢市下水道事業会計		2.12	3.18	3.11	3.03	3.12
所沢市介護保険特別会計		1.21	1.29	1.24	1.53	2.42
所沢市病院事業会計		0.62	0.58	0.66	0.66	0.41
所沢市交通災害共済特別会計		0.03	0.03	0.03	0.04	0.04
所沢市後期高齢者医療特別会計		0.02	0.07	0.03	0.02	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	▲ 0.00	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00

分析欄

全ての会計において黒字を計上した。
 一般会計の歳入歳出差引額が前年度比999,409千円の増となり、実質収支額が前年度比701,194千円増加したことにより、全体としても連結黒字額は1,409,224千円増加した。
 また、水道事業会計は流動負債の増加により資金剰余額が303,578千円減少し、5,798,612千円となった。
 一般会計と水道事業会計の実質収支額・資金剰余額の合計が9,564,253千円となり、連結黒字額全体の63.7%を占めている。

この2会計以外の主な会計の実質収支額及び構成割合は以下のとおり。
 下水道事業会計 1,843,365千円 12.3%
 国民健康保険特別会計 1,899,266千円 12.6%
 介護保険特別会計 1,427,021千円 9.5%

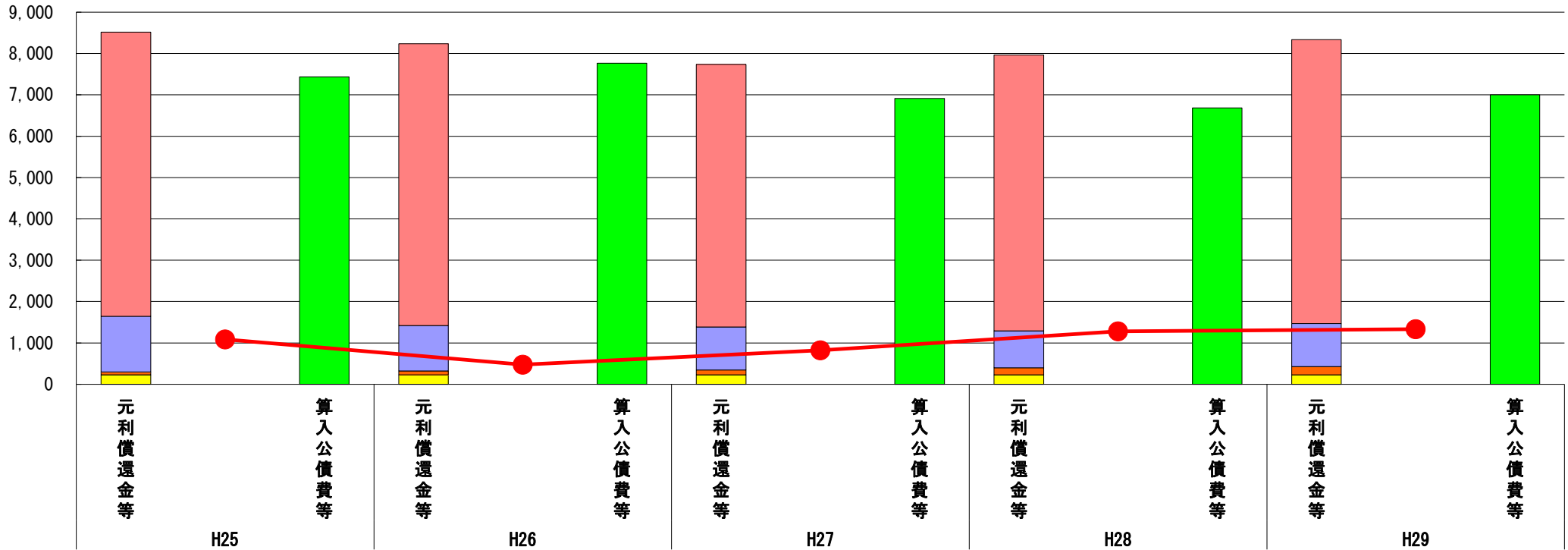
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

埼玉県所沢市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		6,878	6,815	6,347	6,674	6,868
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,345	1,101	1,039	890	1,041
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		66	89	117	169	195
	債務負担行為に基づく支出額		231	231	231	231	231
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		7,435	7,763	6,915	6,685	7,004
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,085	473	819	1,279	1,331

分析欄

都市計画税充当可能額の増などにより「算入公債費等」の額となる特定財源が318百万円増えたものの、「元利償還金」や一般会計からの繰入金の増による「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」の増加による実質的な公債費の増370百万円がそれを上回った。
その結果、差し引きとして実質公債費比率の分子としては、前年度より52百万円増加した。

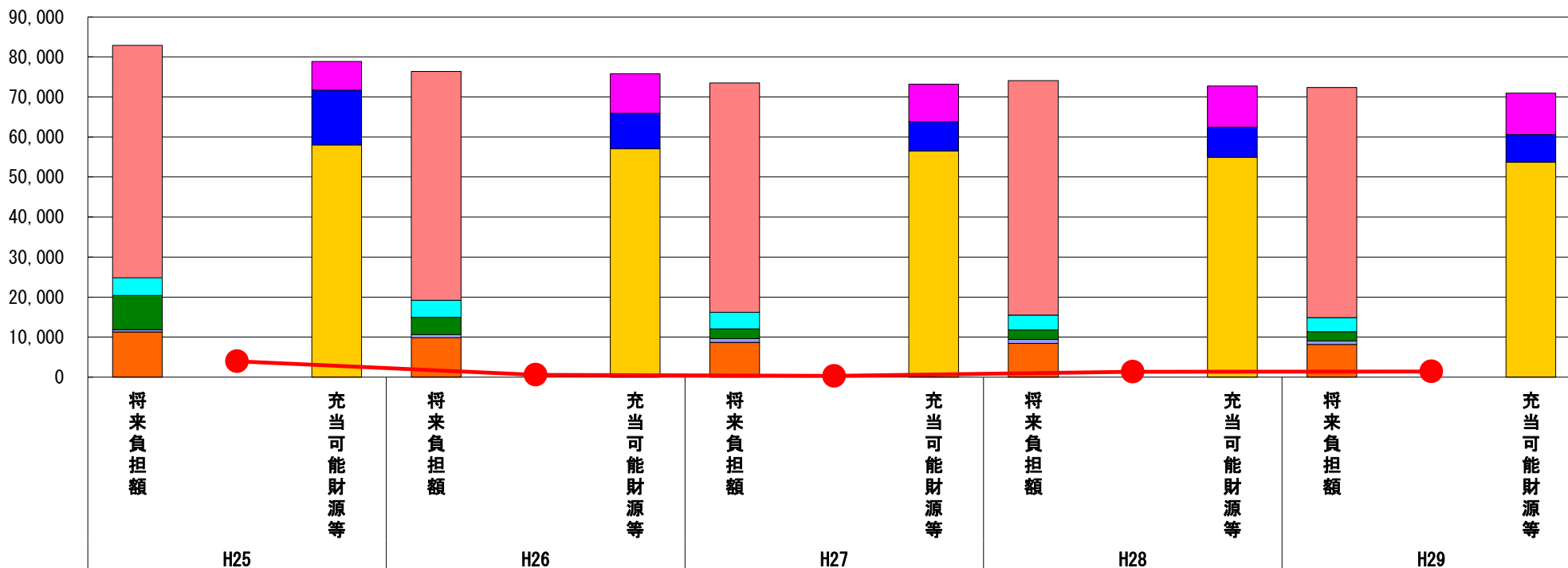
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

埼玉県所沢市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		58,002	57,191	57,243	58,572	57,530
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,446	4,262	4,193	3,738	3,487
	公営企業債等繰入見込額		8,507	4,267	2,400	2,325	2,288
	組合等負担等見込額		584	834	952	996	895
	退職手当負担見込額		11,319	9,856	8,694	8,457	8,189
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	1	2	5	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,194	9,890	9,341	10,251	10,350
	充当可能特定歳入		13,715	8,876	7,309	7,514	6,837
	基準財政需要額算入見込額		57,978	57,031	56,530	54,967	53,763
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,973	613	304	1,360	1,438

分析欄

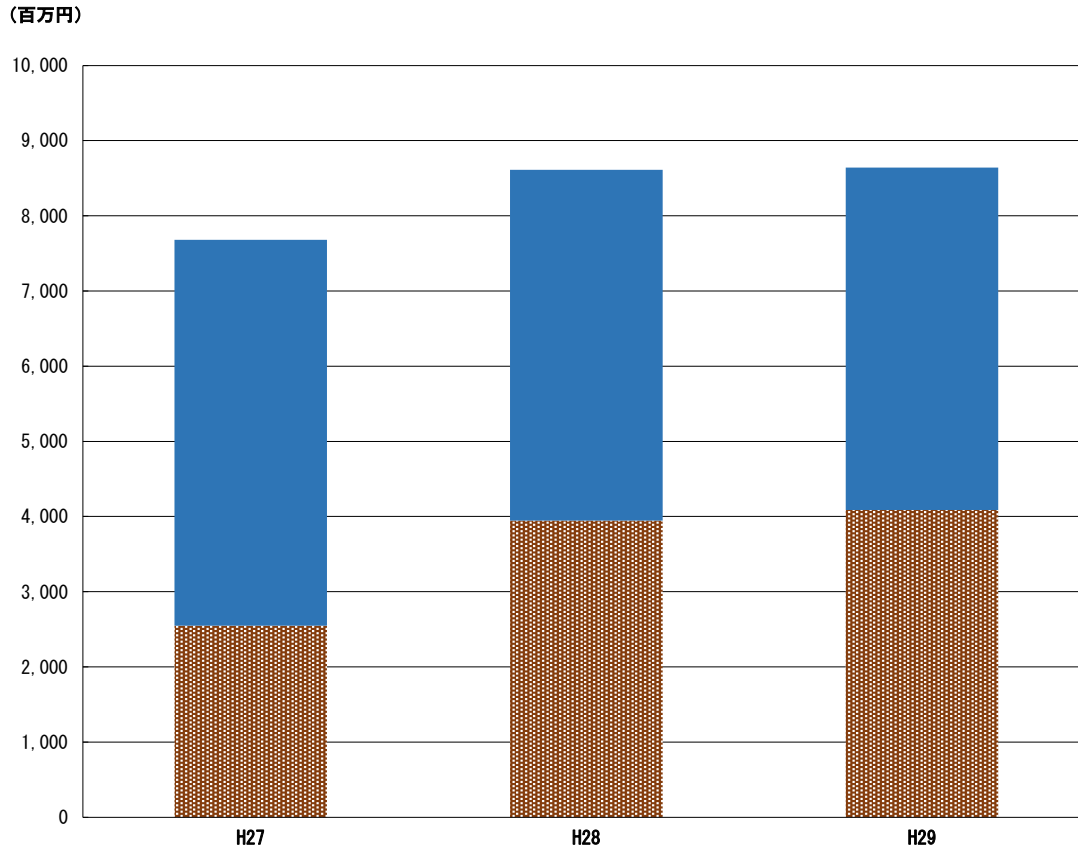
将来負担額(A)については、新規借入が減少したことにより地方債現在高が1,042百万円、償還が進んだことにより債務負担行為に基づく支出予定額が251百万円、臨時財政特例債残高が減少したことにより公営企業債等繰入見込額が37百万円、組合積立額の増により退職手当負担見込額が268百万円、それぞれ減少した結果、全体としては1,704百万円の減少となった。

一方、将来負担額から差し引く充当可能財源等(B)については、充当可能基金が財政調整基金の積立により99百万円増加したものの、普通会計分都市計画事業に係る地方債の現在高の減額による都市計画税充当可能額の減により充当可能特定歳入が677百万円の減少、償還費の減少による交付税算入額の減少により基準財政需要額繰入見込額の減少したことによる1,204百万円減少となり、全体としては1,782百万円の減少となった。

将来負担額(A)、充当可能財源等(B)共に減少したが、後者の減少額が大きかったため、将来負担比率の分子としては78百万円減少した。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		2,548	3,946	4,086
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		5,133	4,666	4,555
施設整備基金		2,085	2,085	2,103
緑の基金		893	871	695
マチごとエコタウン推進基金		1,038	829	674
地域産業活性化基金		604	379	341
道路整備基金		94	94	315
基金残高合計		7,681	8,612	8,641

平成29年度

埼玉県所沢市

基金全体

(増減理由)

前年度繰越金の増により、財政調整基金に1.4億円、道路整備基金に3億円積み立てた一方、緑の基金については保全緑地用地購入等のために1.8億円を取り崩し、マチごとエコタウン推進基金については道路照明灯LED化や太陽光（メガソーラー）事業等のエコ推進事業のために2.4億円を取り崩した。これら差し引きを含め、基金全体としては前年度比0.3億円の微増となった。

(今後の方針)

- 今後数年間、大規模投資的事業が同時並行的に実施されるため、短期的にはこれらの財源として、「施設整備基金」、「中心市街地再開発整備基金」、「道路整備基金」などの特定目的基金の取崩しが予定され、残高は減少傾向となる見込み。
- 財政調整基金も含め、基金設置の趣旨に沿い、適正な額の確保に努めていく。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金については、前年度繰越金が前年度比14億増となったなどにより、積立額が10.6億円となった。この積立額が、財源調整のための取崩額9.2億円を上回ったことなどにより、基金残高として1.4億円を積み増してきた。

(今後の方針)

- 今後数年間、市街地再開発等の複数の大規模投資的事業が予定されているなかで、財政調整基金の残高は、最低でも標準財政規模の5%（30億円程度）を下回らない額を確保するよう努めていく。
- 今後数年間、市街地再開発等の複数の大規模投資的事業が予定されていることにより、財政調整基金の繰り入れの増加も避けられない見込みであるため、中長期的（31年度以降）には減少していく見込み。

減債基金

(増減理由)

設置していない

(今後の方針)

設置の予定なし

その他特定目的基金

(基金の用途)

- 施設整備基金：公用又は公共用に供する施設の修繕その他の整備事業
- 緑の基金：緑化の推進及び緑の保全のための事業
- マチごとエコタウン推進基金：マチごとエコタウン所沢構想の推進を図るための事業（緑化の推進及び緑の保全のための事業を除く）
- 地域産業活性化基金：地域産業の活性化を図るための事業
- 道路整備基金：道路整備事業

(増減理由)

- 施設整備基金：短期修繕計画に基づく施設整備事業の財源として7億円を取り崩した一方、前年度繰越金の一部を、翌年度以降の施設整備事業のため、7.2億円積み立てたことにより微増。
- 緑の基金：保全緑地用地購入等のために約1.8億円を取り崩したことによる減。
- マチごとエコタウン推進基金：道路照明灯LED化や太陽光（メガソーラー）事業等のエコ推進事業推進のために約2.4億円を取り崩した一方、売電収入などにより0.8億円積み立てたため、差し引きで1.5億円の減。
- 地域産業活性化基金：土地利用転換推進事業や旧コンポストセンター跡地利活用事業のために0.4億円取り崩したことによる減。
- 道路整備基金：道路維持補修事業のため0.8億円取り崩した一方、翌年度以降の道路整備事業のため、3億円積み立てたことにより、差し引き2.2億円の増。

(今後の方針)

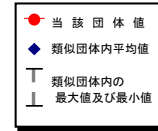
- 施設整備基金：東部クリーンセンター延命化工事のための取り崩しが増加する見込みだが、毎年度の残高は10億円を確保していく。
- その他の基金：基金設置の趣旨に沿った事業の将来見通しに基づき適正額の維持に努めていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

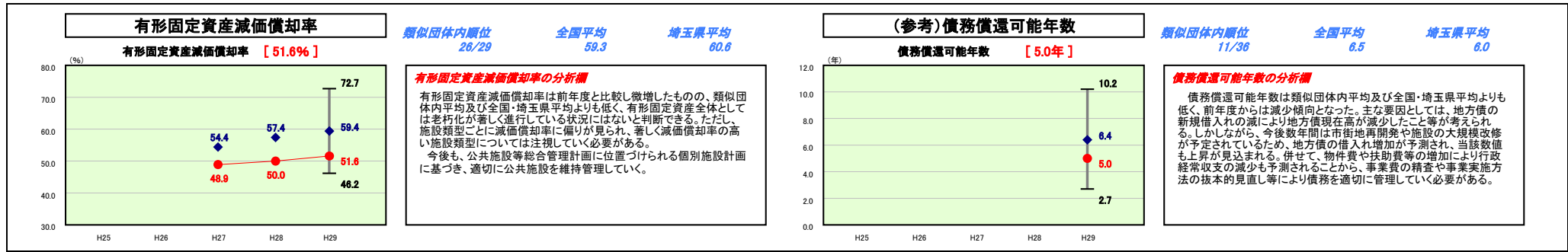
平成29年度

埼玉県所沢市

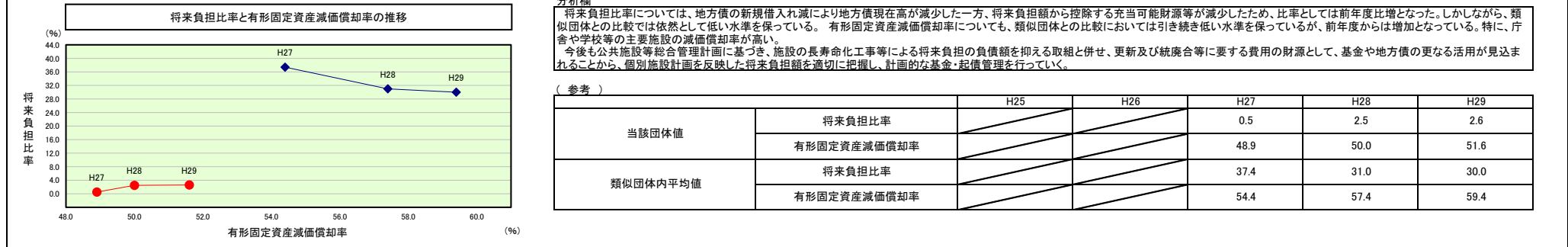
人口	343,965人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	338,894人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.11	km ²	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	102,389,785	千円	将来負担比率	2.6	%
歳出総額	97,764,527	千円	市町村類型	H25 特例市	H26 特例市
実質収支	3,778,412	千円	(年度毎)	H28 特例市	H29 特例市
標準財政規模	58,937,842	千円			
地方債現在高	57,529,925	千円			



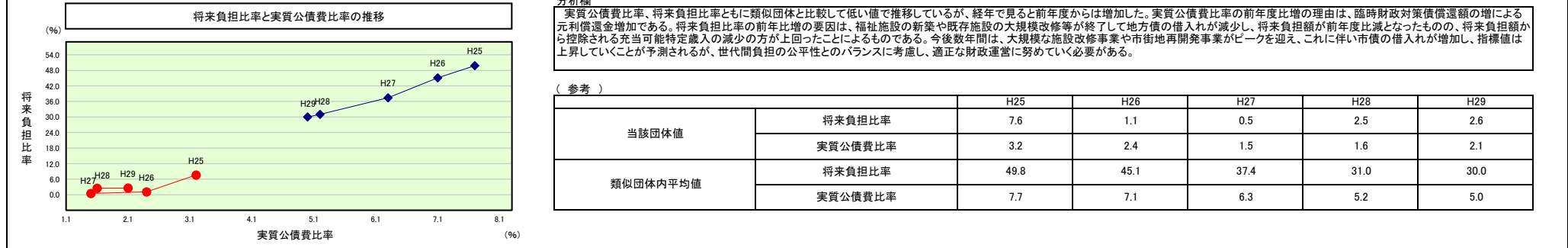
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

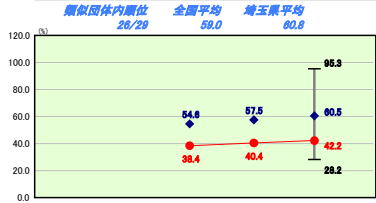
埼玉県所沢市

人口	343,865	人(130.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	338,894	人(130.1.1現在)	道新実質赤字比率	-	%
面積	72.11	km ²	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	102,389,786	千円	将来負担比率	2.6	%
歳出総額	97,764,627	千円	市町村類型	H25 特例市 H26 特例市 H27 特例市	
実質収支	3,776,412	千円	(年度毎)	H28 特例市 H29 特例市	
標準財政規模	58,937,842	千円			
地方債残高	57,528,925	千円			

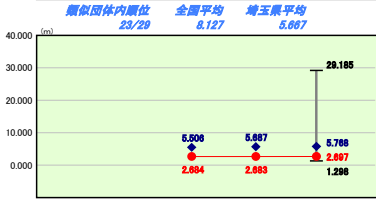


※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

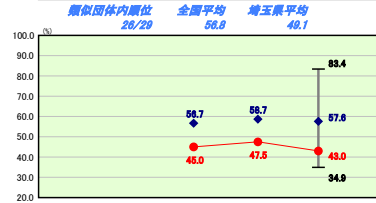
【道路】
有形固定資産減価償却率



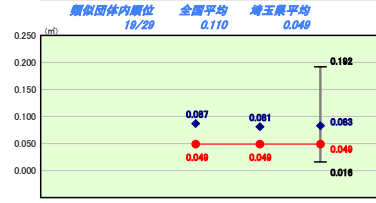
【道路】
一人当たり延長



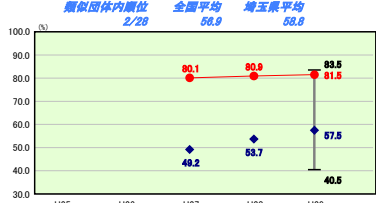
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



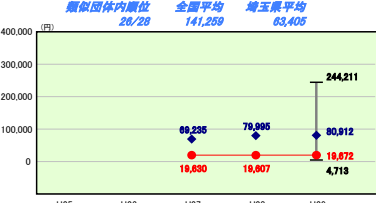
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



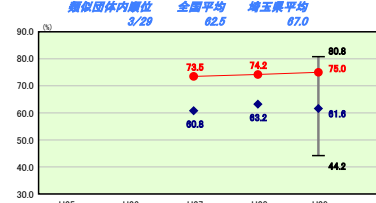
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



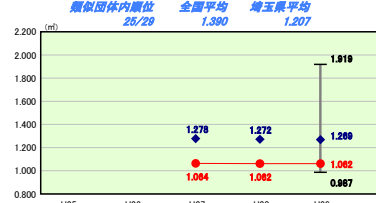
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



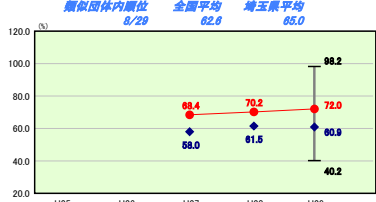
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



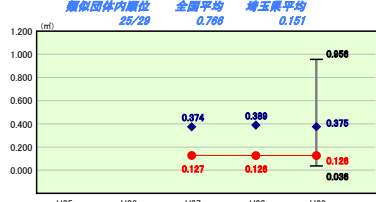
【学校施設】
一人当たり面積



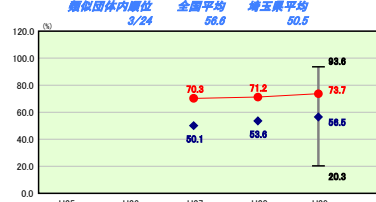
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



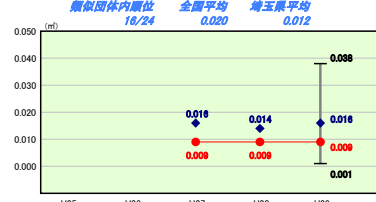
【公営住宅】
一人当たり面積



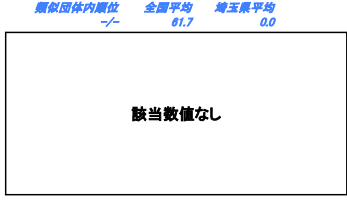
【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



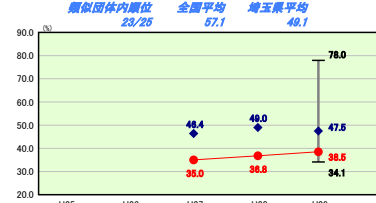
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



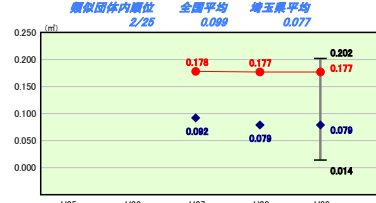
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



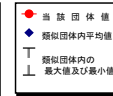
高稼働率の分析
 平成29年度の有形固定資産減価償却率は51.6%となっており、類似団体内平均及び全国・埼玉県平均よりは低いものの、「学校施設」や「児童館」、「庁舎」等の主要施設は70%を超えている。中でも「学校施設」は公共施設の延べ床面積全体の半数以上である52.1%を占めていることから、老朽化が進行している状態と言える。「学校施設」一人当たり面積についても、1,062m²と、類似団体内平均及び全国・埼玉県平均と比較しても少ないこと、今後の年少人口の減少が予測されることから、「学校施設」の統廃合は大きな課題となっている。
 その他、類似団体と比較して81.5%と特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、「橋りょう・トンネル」については、橋梁長寿命化計画に基づき、計画的に点検・診断を実施しており、この結果に基づき長寿命化工事を実施する、今後も継続的に点検を実施し、管理していく、その他の各施設についても、公共施設等総合管理計画の行程表を策定しており、これに基づき適切に管理していく。
 また、有形固定資産減価償却率73.7%となっている「児童館」については、単館児童館は、まちづくりセンター、コミュニティセンター、学校等へ機能を移転するなど、施設の集約化・複合化など検討していく必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

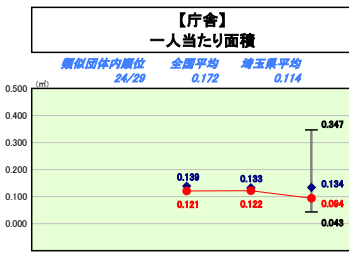
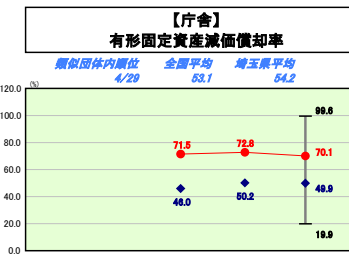
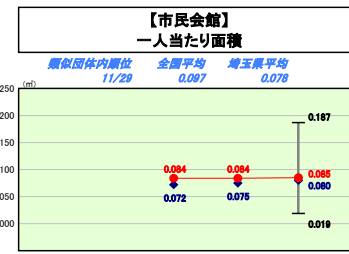
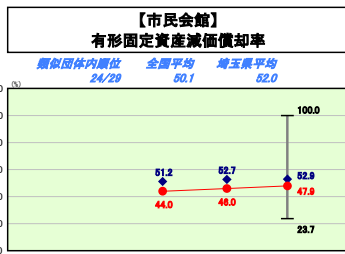
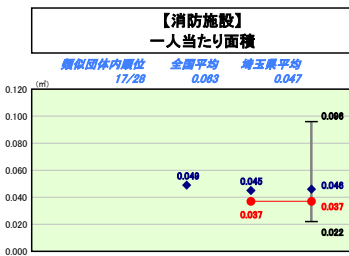
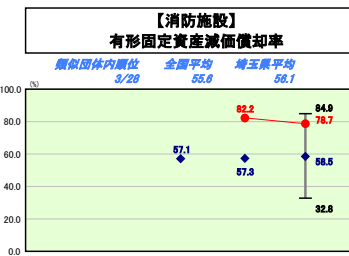
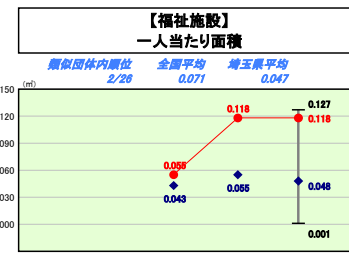
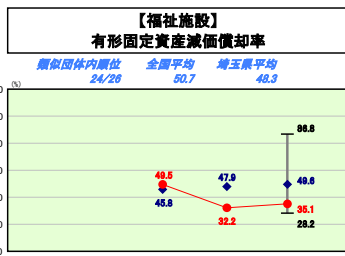
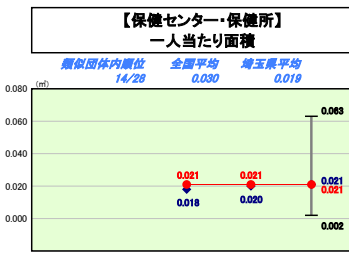
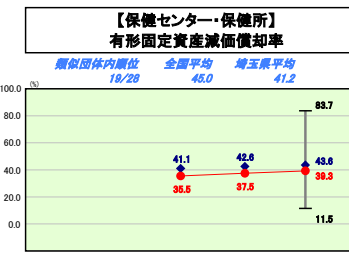
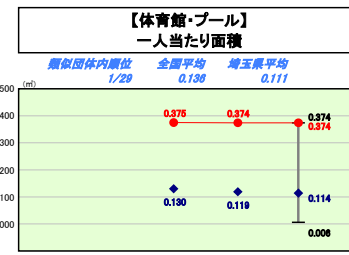
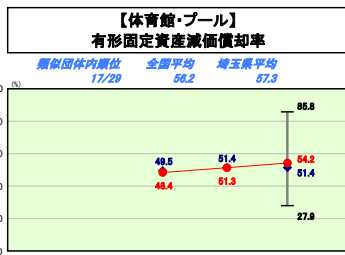
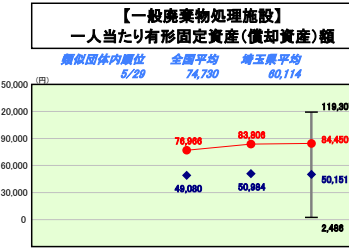
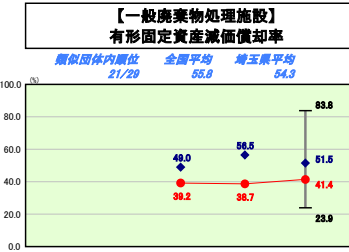
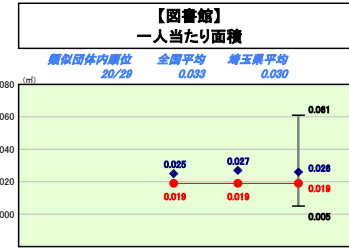
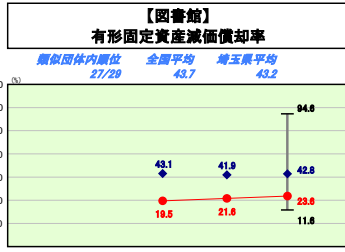
平成29年度

埼玉県所沢市

人口	343,865	人(130.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	338,894	人(130.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	72.11	km ²	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	102,389,786	千円	将来負担比率	2.6	%
歳出総額	97,764,627	千円	市町村類型	H25 特例市 H26 特例市 H27 特例市	
実質収支	3,776,412	千円	(年度毎)	H28 特例市 H29 特例市	
標準財政規模	58,937,842	千円			
地方債残高	57,528,925	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 一方、有形固定資産減価償却率が低い施設は、「道路」、「図書館」、「一般廃棄物処理施設」、「福祉施設」であり、この中で特に低いのが「図書館」及び「福祉施設」である。「図書館」については、平成21年度に取得した資産の取得価額が図書館全体に占める割合が高く、比率を下げる要因となっている。また、「福祉施設」について、比率が低くなっている要因は、平成28年度に新築した「所沢市こどもと福祉の未来館」の取得価額約25億円が平成28年度に算入されたことによるものである。